

## 2013年度 都心戦略検討会(本会) 検討まとめ

	話題提供者	話題提供の内容	ディスカッションの内容
第1回 (2013.08.21)	近畿地方整備局 建政部 都市整備課長 吉澤 勇一郎 氏 阪急電鉄不動産事業本部不動産開発部副部長 (一社)グランフロント大阪 TMO まちづくり推進部長 植松 宏之 氏	<b>2013年度 検討の進め方について</b> <b>国の動き</b> 都市再構築戦略検討委員会について(中間とりまとめ) 道路占用制度の弾力化による道路維持管理への民間活用について (国道の道路占用料9割減免) <b>グランフロント大阪TMOの取り組み</b> 都市再生整備計画の策定、道路空間の管理、オープンカフェ・広告の設置 うめきた広場の運営、交通マネジメントUMEGLE(バス、チャリ)	* 国道の道路占用料9割減免について、関西では予定なし * TMOが相当なコストを負担して道路維持管理をしている * 道路占用料の減免はなし(要望中) * 維持管理費用財源確保のための収益事業という位置づけができるビジョン形成が必要 * 都市再生整備推進法人化、公益社団化の是非
第2回 (2013.10.17)	国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室長 中村 純 氏 大阪市 都市計画局 計画部長 高橋 徹 氏 枚方市 理事 脇田 隆男 氏 公益社団法人 関西経済連合会 産業部 プロジェクト開発担当部長 高松 伸一 氏 コーディネーター 関西学院大学 総合政策学部 教授 角野 幸博 氏	<b>地域活性化に向けて 都市の再興へ</b> 大都市＝国際競争力の強化、高齢化への対応 情報・人材・資金が集まるまち、オンだけでなくオフの魅力あふれるまち、セールス活動 大都市郊外＝高齢化への対応 出歩きたくなる魅力と歩きやすさを備えたまちづくり、医療・福祉機能の適切な誘致 地方都市＝人口密度の維持、集約型都市構造への転換 法制度検討中 支援事業: 中心部への集中、公的不動産の活用、交通への配慮 <b>パネルディスカッション「大阪における都市の再構築戦略を考える」</b> 大阪のまちづくりについて 枚方市駅周辺再整備ビジョン 関西経済連合会のまちづくりの取り組み	* 大阪は大都市だ。データで見ると近畿圏は経済的な力という とオランダより大きい * 世界の住みやすいランキングでアジアのトップが大阪 * コアは活力あるイベントなどいろんな可能性があり、元気で 明るく若い人も呼び込めるようなところに * 高齢者の未病化のため医療機関も活用しコンソーシアムを 立ち上げ * 指定管理者制度をうまく組み合わせた公共施設の維持管理 * 都市のリノベーションのための公的不動産の活用方策に関 する調査に採択 * 官民連携による歴史的資源活用での地域活性化
第3回 (2013.11.05)	一般財団法人国土技術研究センター 都市・住宅・地域政策グループ 都市・地域チームリーダー 首席研究員 伊藤 伸一 氏	<b>官民連携の現状と課題</b> 公共空間において民間による収益活動を積極的に認めることによるにぎわい創出、管理高質化 <b>都市再生特別措置法の改正</b> 都市再生整備推進法人、道路占用許可の特例、都市利便増進協定、都市再生歩行者経路協定 <b>制度の活用事例</b> 新宿モア4番街、高崎市中心市街地、札幌大通、富山市中心市街地、博多駅前通地下通路 <b>課題</b> 都市再生整備推進法人: 他の団体、市民の理解、財政基盤、ノウハウの取得 都市再生整備計画: 道路管理者、交通管理者等との調整、占用主体の設定、収益の還元 <b>本当の課題</b> 公共空間の活用の需要があるか、まず路面店を埋めるのが先 オープンカフェはまちづくりか 費用対効果は	* 道路上に作れる建築物としての位置づけ * 制度よりも行政の中の体質が問題(上意下達かどうか) * 社会実験の必要性(効果の見える化) * 道路占用料の減免のあり方(収益の還元、特定財源への繰 り入れ) * 都市再生整備推進法人指定にデメリットはない * 何のためにまちなかの公共空間を使うのか(集約型機能を 目指すのか)、全体像を示す必要がある * 日本型オープンカフェモデルが必要 * まずにぎわいづくり、街並み形成の方向性を地区が出すべき
第4回 (2013.11.26)	大成建設株式会社環境本部 課長 新宿区副都心エリア環境改善委員会事務局 小林 洋平 氏 工学院大学建築学部まちづくり学科 准教授 中島 裕輔 氏 宇都宮大学大学院工学研究科地球環境デザイン学専攻 准教授 横尾 昇剛 氏 阪急阪神ビルマネジメント株式会社 BM事業本部防災指導部 部長 藤嶋 誠 氏	<b>新宿副都心エリア環境改善委員会</b> 国際戦略総合特区(アジアヘッドクォーター特区)としての取り組み、エリア間競争 多種多様な企業群(東京医科大学、工学院大学、KDDIなどを含む) 地域冷暖房供給世界一→面的なESCOによる高効率化、 面的無線LAN⇒発災時における双方向通信を確保 附置義務駐車場の活用⇒電気自動車のカーシェアリング 公開空地の活用⇒屋根設置、コジエ設置して災害時に供給(規制緩和) 防災の取り組み、エリアのDCP 都市のショールーム(産業興し)を目指す オープンスペースマネジメント(公開空地、道路、公園を借りる) <b>防災の取り組み</b> 環境防災キオスク、常時活用・非常時残存、災害時の情報提供 帰宅困難者訓練	* 新宿駅周辺(西口、東口をつなぐ)まちづくりの上位計画をつ くる予定(具体的なマスタープラン) * 周辺(北新宿等)とのかかわりについては、まず計画を固め てから意見を聞きたい(パブコメ的) * 就業者(区に選挙権のない人)への医療救護所をどう整備す るか * 災害時の官民の役割分担、エリアの防災センター、受け入れ 等に関するイニシアティブが課題 * 非常時の受け入れについて、ビル管理者、ビルオーナーとの 了解をどうとるかが課題 * 環境防災情報キオスクポータルの回線集中対策 * 防災情報キオスクへの電源供給(独立した電源) * 阪急阪神の商業施設には防災チェアを導入 * エリアマネジメントの組織と財源もこれからの課題

	話題提供者	話題提供の内容	ディスカッションの内容
第5回 (2014.02.24)	立命館大学 総合科学技術研究機構 上席研究員 村橋 正武 氏 御堂筋まちづくりネットワーク 事務局長 高梨 雄二郎 氏 南海電気鉄道株式会社 事業戦略室難波ビル建設部長 西川 孝彦 氏 戎橋筋商店街振興組合 事務局長 山本 英夫 氏	<b>御堂筋の空間利用のあり方に関する検討の経緯について</b> 1926年着手、幅員44m、受益者負担制度、100尺の高さ制限、規制緩和、 <b>御堂筋空間利用計画委員会</b> 緩速車線を人の空間に、自転車対策、自動車対策、地元の意向 2012年に中間報告、市に移管 <b>御堂筋の活性化に向けて</b> 地区計画、デザインガイドライン <b>御堂筋まちづくりネットワークの取り組みについて</b> 活力と風格のあるビジネス街 <b>なんば安全安心にぎわいのまちづくり協議会の取り組みについて</b> なんば駅前広場を人中心の空間に <b>御堂筋社会実験(にぎわい創出)の取り組みについて</b> 社会実験の実施 <b>御堂筋・なんば駅前の望ましい利活用のあり方について</b>	* なんば駅前の広場化は地元の発意から * ミナミではビルオーナーよりもテナントがキーマン * 世界の人たちにおもしろいと思ってもらえる広場空間に * 構想ワーキングの立上げ * 社会実験の結果、緩速車線の歩道化は有効と考えている * 財源確保策 * 御堂筋まちづくりネットワーク、セットバック空間と歩道、上質 なにぎわいとは？ * 御堂筋のエリアによる特性と道路空間の活用のあり方、地域 の主体性 * 街路と民地の一体的な空間づくりが必要
第6回 (2014.03.26)	大阪大学大学院工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻 都市再生マネジメント領域 教授 加賀 有津子 氏 大阪大学環境イノベーションデザインセンター 特任助教 武田 裕之 氏	<b>ワーキンググループ A 検討結果報告</b> エリアマネジメントの一環として公共空間を活用する際の大阪モデルの検討 ・事例視察(新宿区、札幌駅前通、札幌大通、高崎市、新虎通り、汐留シオサイト、横浜 MM) ・ヒヤリング(国土交通所、グランフロント大阪、国土技術研究センター、新宿副都心、御堂筋) ・公共空間利活用における問題点と施策の可能性 ・御堂筋における公共空間利活用に向けたアンケート調査 ・公共空間利活用における大阪モデルの提案	* 事業者アンケートで御堂筋周辺の飲食店が消極的である可能性が見えた。さらなる調査が必要ではないか * イチヨウ並木の景観を守る必要があるため、御堂筋におけるエリマネのルールづくりは特殊解として考えてほしい * 歩道が広がった部分を広場にすることを考えるならば、実地調査の経験則を活かして公物管理の考え方を整理する必要がある(街園にするというアイデアもある) * 道路占用料減免に向けた議論が今後必要
専門セミナー (2013.11.19)	(株)アーキポイント 取締役大阪事務所長 一般社団法人水都大阪パートナーズ代表理事 高梨 日出夫 氏 東京都中野区 副区長 英 直彦 氏 大阪市都市計画局 部長 山口 あをい 氏 リクルート進学総研 所長 小林 浩 氏 立命館大学 総合科学技術研究機構 上席研究員 村橋 正武 氏 関西学院大学 総合政策学部 教授 角野 幸博 氏	<b>&lt;都市と大学の将来を考える&gt;</b> <b>平成 24 年度都心戦略検討会～都市と大学～結果報告</b> 大学誘致促進策(市有未利用地活用、民間活力活用、支援策・体制拡充) 大阪都心部及び周辺における大学誘致の考え方 <b>中野四季の都市のまちづくりにおける大学誘致と産学官連携等について</b> 警察大学校跡地再開発における3大学誘致と地域とのかわり <b>大阪府市の大学関連施策とイノベーション創出の取り組み</b> 大学コンソーシアム大阪、大阪イノベーションハブの取り組み <b>進学ブランド力調査～大学改革とキャンパス移転効果を中心に～</b> 大学のマーケティング戦略、キャンパス移転効果	* 区がつくった事業計画を尊重した土地処分 * 大学の移転は鉄道の路線にも影響 * 首長が本気で発信する必要がある * 社会的ムーブメントが必要 * 大学の移転には長期間を要することを想定した取り組みを * 行政と大学のコラボが必要(特区等) * 遊休地が埋まればいいということではなくて、大学の役割や 都市側の施策をどう組み合わせるかが重要

まとめ	これからの動き	来年度の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的空間の利活用、いろいろな制度は出来てきている 都市再生整備推進計画、都市再生整備推進法人、道路占用料の減免等</li> <li>・いろいろな取り組みも行われている 民間による維持・管理・運営、オープンカフェ、イベント等</li> <li>・いろいろなアイデアも出てきている 御堂筋の道路空間の活用、なんば駅前広場を人中心の空間に 防災とエネルギー等</li> <li>・実務的にはまだまだハードルがある 道路管理者、警察、建築関連法制度等</li> <li>・進め方、体制づくりもまだこれからの課題 地域の合意形成、地域の主体性、官民の役割分担、推進組織のあり方、 財源のあり方、費用対効果の見える化等</li> <li>・そもそもの考え方も未成熟 オープンカフェがまちづくりか？にぎわいとは？ まちのビジョンは？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家戦略特区の地域指定</li> <li>・大阪版BIDの制度化</li> <li>・うめきた2期の提案選定 → 2014年度計画策定</li> <li>・シティセールス事業の推進</li> <li>・都市再生特別措置法の改正(集約型都市構造の形成)</li> <li>・2014.3.10. 社会資本整備審議会都市計画部会に諮問 新たな時代の都市マネジメントはいかにあるべきか？</li> <li>・「特集:21世紀初頭のトーキョーI」(都市計画学会 都市計画) 「東京大改造マップ2020」(日経) 「たたかう東京」(鹿島出版会)</li> <li>・2014.3.19. 神戸の都心の「未来の姿」検討委員会 第1回開催 都心の将来ビジョンの検討</li> </ul>	<p><b>都心戦略検討会:</b> バックボーンを「都市の競争優位」「国家戦略特区」の具体化とし 様々なテーマで産学官のスピーカーを招いてディスカッション ⇒事業者メンバーより取り上げてほしいテーマ、内容を募集中 * 拡大版シンポジウムの開催 日本大学 岸井隆幸教授 (6/27(金))</p> <p><b>ワーキングA:ビジョン形成</b> 公共空間の創出や利活用に関するローカルエリアにおけるプロセスや ルールに関する調査研究を行う ⇒事業者メンバーよりケーススタディの対象箇所(エリア)と研究のテーマ の提案募集中</p> <p><b>ワーキングB:実践型ワークショップ</b> 回遊性向上をテーマにリアルなまちをフィールドとした実践的な研究を大学 との共同研究というかたちで推進する ⇒事業者メンバーより発案募集中</p>